資料１－１

集う、創る、叶える、ふくしまで。

福島イノベ機構

福島イノベーション・コースト構想推進機構の取組と国際教育研究拠点のあり方について

2019年10月3日

公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構
理事長　斎藤　保

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

1．福島イノベ機構の設立経緯

● **福島イノベーション・コースト構想推進機構（福島イノベ機構）**は、福島復興再生特別措置法に基づく「重点推進計画」において、**本構想推進の主要な実施主体として位置付け**られ、**国家プロジェクトである本構想の具体化を推進**。

2017年5月　福島復興再生特別措置法改正法の成立
・福島イノベーション・コースト構想を法的に位置付け

2017年7月　福島イノベ機構　福島県の出資により設立

2018年4月　福島イノベ機構　福島市に事務所を設置し、事業を本格展開

2018年4月　福島復興再生特別措置法に基づく重点推進計画の認定
・福島イノベーション・コースト構想実現のための基本的な方向性と取組の内容を盛り込んだ「重点推進計画」を内閣総理大臣が認定

2019年4月　福島イノベ機構　福島ロボットテストフィールド（RTF）の指定管理を受け、南相馬市（RTF内）に事務所を設置

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

2．福島イノベ機構の取組概要

- 構想の核となる拠点施設の整備を、国、県、関係機関等が行い、**福島イノベ機構は、以下の５本柱で構想の具体化に向けたソフト面での取組を展開。**
- 2019年度の予算は、県からの受託・補助事業を中心に約17億円。

職員数：74名
（本年8月現在）
うち、福島ロボットテストフィールド：23名

産業集積・ビジネスマッチング

- 浜通り地域等への**企業誘致**
- 進出企業と**地元企業とのマッチング**
- 企業の**新ビジネス立ち上げ**支援
- 民間企業等の農業参入支援

ふくしまみらいビジネス交流会

教育・人材育成

- **高校等での**産業界および研究機関等と連携した**教育の実施支援**
- 市町村と連携した**大学等の教育・研究活動支援**

高等高校等における
イノベーション人材育成

拠点施設の管理運営

- **福島ロボットテストフィールド**の運営受託
- 福島県が整備予定の情報発信拠点の運営受託を目指して活動
- 拠点の利活用について県内外にＰＲ

福島ロボットテストフィールド

交流人口の拡大

- 浜通り地域等の各拠点への**来訪者呼び込み**
- 交流人口拡大に向けた交通環境の改善

現地見学ツアー

情報発信

- 県民等への**イノベ構想の分かりやすい情報発信**
- 県外からの呼び込みに向けたイノベ構想の魅力を発信

イノベ見える化セミナー

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

3．教育・人材育成の取組 ～高校での教育プログラム～

福島イノベ機構

- **ふたば未来学園高校**がスーパーグローバルハイスクール(2015年度～)に、**小高産業技術高校**がスーパー・プロフェッショナルハイスクール(2017年度～)に指定。
- **地域の企業や研究機関・大学と連携した実践的な教育プログラム**を開発し、2018年度から新たに高校８校で実施。高校教育における**構想を牽引するトップリーダー**と構想の**即戦力となる専門人材**の育成。

地元企業等の見学・実習、講演等の実施（2018年度）

トップリーダーの人材育成	工業分野の人材育成	農業分野の人材育成
磐城高校・相馬高校・原町高校	平工業高校・勿来工業高校・小高産業技術高校・川俣高校	磐城農業高校・相馬農業高校
３８回	５３回	３５回

福島再生可能エネルギー研究所と連携した施設見学（原町高校）

自動走行車の製作実習（小高産業技術高校）

農業におけるドローン活用の取組（磐城農業高校）

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

3．教育・人材育成の取組 ～大学研究活動への支援～

- 復興に資する知を浜通り地域等に誘導・集積するため、**浜通り地域で市町村と協定を締結**し、**拠点を置き**つつ教育研究活動を行う大学等を支援する取組（「**復興知**」事業）を2018年度から福島イノベ機構が実施。
- 2018年度は20件（1億4千万円）、2019年度は25件（3億2千万円）を採択。

近畿大学 × **川俣町**　原子力研究人材、ものづくり、アグリビジネス、産業振興 等

【 “オール近大”川俣町復興支援プロジェクト】

14学部48学科を擁する総合大学として、総力を挙げて川俣町早期復興を支援するために2012年に立ち上がったプロジェクト。再生・復興支援を2本の柱とし、一つの復興モデルとして浜通り市町村等に誘導・集積する。本事業では川俣町を主として、大学が有する福島復興に資する「知」を活用し、各種の教育・研究活動を展開する。

大阪大学 × **飯舘村**　環境放射線に関する研修・研究 等

【飯舘村環境放射線研修会】

福島県飯舘村において、環境放射線と関連する自然科学・人文社会学的な研修を行う。放射線に関する偏りのない幅広い科学的知識を得るとともに、その実態を正しく理解する機会を与え、社会リスク、心理等の多面的な議論を行う。研修を経た参加学生の中から将来福島県の復興に大きく関与していく人材が生まれることも期待される。

日本大学 × **葛尾村**　ドローン活用、環境回復、地域コミュニティの再生 等

【住民と学生の協働による「ロハスビレッジかつらお」復興まちづくり】

大学が掲げる「ロハス工学」に基づき、住民と学生との協働による健全で持続可能なまちづくりを目指す。その内容は①交流の場と社会インフラ、②グリーンインフラ、③ドローン技術からなり、これらの技術を統合した3Dマップと教育プログラムの構築及びこれらの利活用を図る。

早稲田大学 × **広野町**　まちづくり、風評問題、エネルギー、汚染水問題 等

【早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター事業】

地域社会の抱える持続性課題を研究対象として、その解決を通じて地域に貢献することを目指す。多世代かつ多様なアクターの参画による「ふくしま学（楽）会」という知識創造の場を形成し、福島復興の具体的な提案づくりから実践まで行う体制を構築する社会イノベーションの創造等に取り組む。

アンスリウムの栽培

ふくしま学（楽）会

東京農業大学 × **浪江町**　農業の担い手育成、営農再開の支援 等

【福島県浪江町における農業“新興”に向けた取り組み ～担い手育成に向けて～ 】

大学が有する産学官連携のネットワークを最大限に活用したコンソーシアムを形成し、浪江町の農業“新興”のコンセプトのもとで新規就農、六次産業化推進、スマート農業を含めた取組を未来の担い手人材候補である学生を中心に大学の“復興知”を活かして実施する。

東京大学 × **楢葉町**　廃炉研究、放射線測定システムの開発 等

【楢葉町を起点とした「復興知」の展開】

①イノベーション人材の裾野拡大を目指した教育プログラム事業、②イノベーション・コースト構想の実現に向けた研究事業、③風評被害の払拭と農林水産業の復興のための事業を有機的に展開する。

<2019年度採択大学の活動地域>

	弘前大学	東北大学	福島大学	東京大学	東京工業大学	東京農工大学	京都大学	大阪大学	長崎大学	会津大学	郡山女子大学	東日本国際大学	慶應義塾大学	早稲田大学	日本大学	東京農業大学	近畿大学	福島工業高専
新地町				●														
相馬市																●		
南相馬市		●	●	●						●								
飯舘村			●	●				●										
川俣町																	●	
浪江町	●	●	●		●							●				●		
葛尾村		●	●								●	●			●			
田村市													●					
双葉町			●									●						
大熊町			●				●					●						●
富岡町			●			●			●			●						
川内村			●									●						
楢葉町			●	●								●						●
広野町			●									●		●				●
いわき市				●								●						●

※上記取組を含め、浜通り地域等において18大学等25プログラムを実施。

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

３．教育・人材育成の取組 ～大学研究活動への支援～

福島イノベ機構

２０１９年度「復興知」事業　採択大学一覧（分野別）

※複数分野に跨がる取り組みも代表的な分野に分類しています。　【表：大学等名／事業名／連携市町村名】

廃炉/ロボット（6）

福島工業高等専門学校	廃炉ロボット技術のドローン農業応用に係る研究および教育	いわき市、楢葉町、大熊町
慶應義塾大学	ドローン人材育成から始まる地域産業の活性化～たむらモデルの高度化・普及事業～	田村市
東北大学	モビリティ・イノベーション社会実装・産業創生国際拠点の構築	南相馬市、浪江町
東京大学	ドローン産業振興及び人材育成プロジェクト	南相馬市
会津大学	浜通りロボット人材育成事業―RTF活用とWRS参加に向けて―	南相馬市
東京工業大学	リスク・コミュニケーション工学を活用した復興学による浪江町創成 Ⅱ ～イノベーション・コースト構想の実現に向けて～	浪江町

地域コミュニティの再生（5）

東日本国際大学	日本版ハンフォードモデル構築による福島復興創生	いわき市、広野町、楢葉町、川内村、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村
東京大学	楢葉町を起点とした「復興知」の展開	楢葉町
近畿大学	“オール近大”川俣町復興支援プロジェクト	川俣町
日本大学	住民と学生の協働による「ロハスビレッジかつらお」復興まちづくり	葛尾村
早稲田大学	早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター事業	広野町

エネルギー（2）

東京大学	CENTER for Wind Energy　Phase-Ⅱ	いわき市
東京大学	「環境エネルギーまちづくり」を通じた地域社会イノベーション	新地町

農林水産（8）

東京農工大学	営農再開地域における先進的なオーガニック作物生産技術の開発	富岡町
東京大学	飯舘村における農業再生と風評被害払拭のための教育研究プログラム	飯舘村
福島工業高等専門学校	広野町における未利用資源の探索と資源化　みかんプロジェクト	広野町
郡山女子大学	葛尾村におけるエゴマ産業の拡大と地域活性化	葛尾村
東北大学	東北大学の復興知を活かす葛尾村の創造的復興	葛尾村
東京農業大学	福島県浪江町における農業”新興”に向けた取り組み～担い手育成に向けて～	浪江町
東京農業大学	東京農大福島イノベーション・コースト研究プロジェクト～大学の専門的知見をフル活用した浜通り地方の復興から地域創生へのシームレスな支援モデル構築	相馬市
福島大学	福島県浜通り産米の「食と農の特性」の明確化と地域・食育振興	南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村

環境回復（2）

大阪大学	飯舘村環境放射線研修会	飯舘村
長崎大学	富岡町におけるイノシシ中の放射性物質濃度評価	富岡町

健康管理（2）

弘前大学	浪江町をフィールドとした放射線研究・教育プログラム	浪江町
京都大学	県内外で避難生活を継続する大熊町町民の心の健康イノベーション	大熊町

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

「復興知」事業（重点枠）の採択（2019年10月より事業実施）

- 「復興知」事業に新たに「重点枠」を設け、浜通り市町村等での教育研究活動の長期的継続・拡大、現地拠点の充実や拡大、大学等間や研究拠点と連携した教育研究活動の取り組み等に対して支援を実施する。
- 2019年度は３件（６千万円）を採択。

長崎大学　災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業　補助金額1,600万円

内容

長崎大学が復興推進拠点を設置している川内村、富岡町や大熊町において、福島県立医科大学や福島大学、東日本国際大学といった福島県下の大学、さらに国際放射線防護委員会や国際原子力機関といった国際機関と連携して世界中の災害・被ばく医療科学の専門家を育成する「復興知を学ぶ」知の交流拠点を浜通りに構築する。

連携市町村

川内村、富岡町、大熊町

東京大学　福島復興知学の構築・展開・加速事業　補助金額2,400万円

内容

東京大学内の7部局が協力して、復興知講義を開発し、教科書（副教材）を作成する。さらに、飯舘村と楢葉町に設置している東京大学の拠点を整備して学生フィードワークや学内共同研究の拠点とする。さらに、イノベーション・コースト構想の事業成果と大学の「多様な知」を紹介する施設として活用する。

連携市町村

楢葉町、飯舘村

福島大学　福島発「復興知」の総合化による食と農の教育研究拠点の構築　補助金額2,000万円

内容

本事業は福島大学が“扇の要”となり、全国の大学と連携し（復興農学有識者会議、復興農学研究会）、『復興知』として食と農の知見を体系化するとともに、被災地へと還元することで福島イノベーション・コースト構想や福島の復興に資する人材育成を行う。

連携市町村

南相馬市、川内村、大熊町、飯舘村

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

「事業名：災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業」 2019年度事業の概要

長崎大学　連携市町村：川内村、富岡町、大熊町
現地拠点：双葉郡川内村大字上川内字小山平15-1/**富岡町大字本岡字王塚**622-1

事業のポイント

長崎大学が復興推進拠点を設置している川内村、富岡町や大熊町において、福島県立医科大学や福島大学、東日本国際大学といった福島県下の大学、さらに国際放射線防護委員会や国際原子力機関といった国際機関と連携して世界中の災害・被ばく医療科学の専門家を育成する「復興知を学ぶ」知の交流拠点を浜通りに構築します。

2019年度の取り組み内容

1. 川内村、富岡町に加えて、住民の帰還が始まった大熊町への復興支援を行います。
2. 福島県下の若者世代を対象とした放射線についての集中セミナーを川内村で開催します。
3. 国際放射線防護委員会と連携して、福島県内の学生と世界各国の災害・被ばく医療科学を学ぶ学生を対象とした国際セミナーを川内村、富岡町で開催します。

川内村での集中セミナー

川内村・富岡町
での国際セミナー

取り組みによって得られる成果

浜通りを「災害・被ばく医療科学」のグローバル人材を育成し、「復興知を学ぶ」知の交流拠点にします。

「事業名：福島復興知学の構築・展開・加速事業」
2019年度事業の概要

東京大学　連携市町村：楢葉町、飯舘村
現地拠点：双葉郡楢葉町下小塙麦入31楢葉町まなび館2階、相馬郡飯舘村佐須滑87（認定NPO法人ふくしま再生の会事務所内）

事業のポイント

1. 東京大学内7部局が協力して、福島復興知学講義の素材を集めて、教科書（副教材）作成の構想をまとめる。
2. 飯舘村と楢葉町に設置している東京大学の拠点を充実・拡張して、フィードワーク実習と共同研究拠点として整備する。
3. イノベーション・コースト構想の事業成果と大学の「多様な知」を紹介する施設として拠点を活用する。

2019年度の取り組み内容

①福島復興知学講義の素材収集と教科書作成の構想

福島復興知学講義では、福島県浜通りでの教育研究活動で得た知見を体系化し、地元自治体と連携したフィールドワークを実施して大学生の教育を行うことを目標とする。そのため本年度は講義の材を収集し、教科書（あるいは副教材）作成の構想をまとめる。

②東京大学の浜通り拠点の充実と拡大によるイノベーション・コースト構想事業の長期的継続と拡大

浜通りに展開する東大の各拠点の連携を推進し、イノベーション・コースト構想に関わる幅広い分野をカバーできる拠点を形成を目指す。拠点では、福島復興知学講義の実習、大学内外の共同研究、地域住民への情報発信の準備を行う。

③国際化も視野に入れた、学内および大学等間の連携強化と教育研究の推進

拠点を東京大学内外の研究者に将来的に開放することを視野に入れ、本事業に賛同する研究者の新規参入や地元自治体・企業・海外機関等の参加を促す。

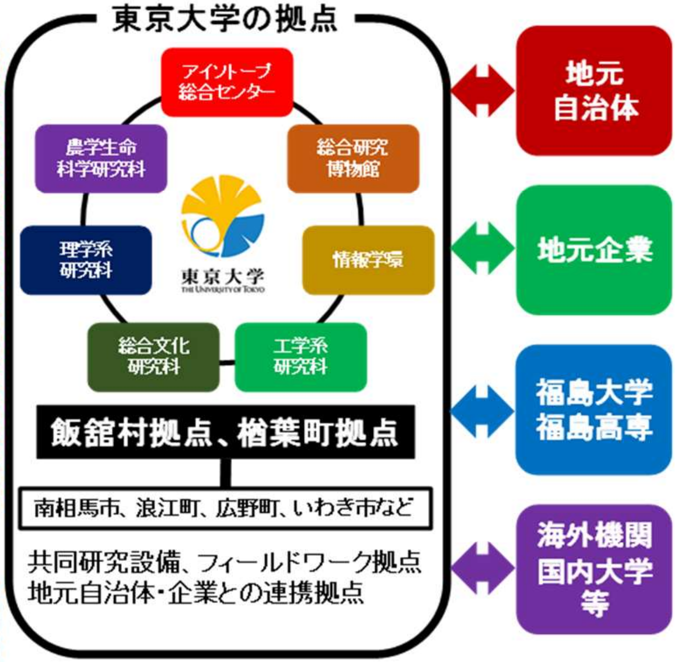
取り組みによって得られる成果

復興知に関連する新しい学問領域の創成

本事業を展開することにより、東京大学がこれまでの活動で蓄積してきた復興に関する多様な知識・ノウハウを体系化し、全国の大学等に提供することで、福島復興知学を構築できる。

復興知集積拠点の整備

複数の拠点を整備強化することで、浜通りフィールドワーク等の効果的な教育を実施する基盤を形成する。フィールドワークは地元自治体、企業、住民とも連携して実施するため、東京大学が浜通り関係者と持続的に連携し、関係を発展させる機会を作ることが可能となる。



本事業の概略図
飯舘村と楢葉町の拠点を充実し、その他の自治体にも展開する東大の拠点を連携させて、「復興知教育」と「イノベーション・コースト構想を推進する研究」を持続的に発展させる体制を構築する。また、拠点には成果や大学の「知」を情報発信するアウトリーチ機能も持たせる。さらに、国際化も視野に入れた活動を実施する。

『事業名：福島発「復興知」の総合化による食と農の教育研究拠点の構築』
2019年度事業の概要

福島大学　連携市町村：川内村・南相馬市・飯舘村・大熊町
現地拠点　：双葉郡川内村上川内早渡11-24　川内村役場内　ほか

事業のポイント

震災から10年が迫る中、復興事業の見直しが進み、復興支援活動・研究の規模・多様性が急速に失われつつある。本事業は福島大学が“扇の要”となり、全国の大学と連携し、これまでに確立されてきた『復興知』の収集・整理を経て、その総合化による食と農の教育研究拠点を構築を目指す。ここで体系化する「復興知」は、福島大学の学生だけでなく、被災者・復興の実務者・全国の大学生に還元できるスキームとして構築し、食と農、ひいては福島の復興に資する人材育成を持続可能なものとしてゆく。

2019年度の取り組み内容

①農林水産業の復興支援研究に従事してきた全国の研究者をつなぐ「復興農学有識者会議（仮称）」「復興農学研究会（仮称）」を組織し、その運営をする。また既存の『復興知』の情報収集・整理をし、その体系化による食と農の教育研究拠点の構築を目指す。
②復興支援研究をしてきた研究者の協力を得て、『復興知』の総合化を図るべく、1）福島フォーラム、2）現地ツアー、3)出前講義、4）先端技術体験、を企画・実施する。
③継続する復興支援研究の中でも、特にハイパースペクトルカメラを用いた水田土壌の地質・化学性の評価法を導入し、イネのセシウム吸収リスクの評価と営農再開・指導のあり方を検討する。
④福島大学食農学類の専門教育と、復興農学や復興知の接続を検討し、大学間連携による共同教育プログラムの可能性を探る。

取り組みによって得られる成果

①既往の復興支援研究の成果の収集・整理・体系化
②福島大学を核とした復興に関わる研究者・実務家のネットワーク化連携促進
③全国の研究者との連携による福島大学を核とした食と農の教育研究拠点の構築

浜通り市町村等における大学等や研究機関と連携した教育研究活動の取組み

A）復興農学有識者会議（運営：福島大学）
【主幹大学】
福島大・東京大・東京農工大・東京農業大・郡山女子大学・福島高専

○国内外の大学・研究機関
○福島県
○国（復興庁・農林水産省）
○福島イノベーション・コースト構想推進機構

B）復興農学研究会

C）福島フォーラム
D）現地ツアー
E）出前講義
F）先端技術体験
G）復興支援研究

○被災14自治体
○NPO・市民団体
○民間企業
○農業者
○復興人材・実務家
○全国の大学生（福島大学を含む）

浜通り市町村等における教育研究活動の長期的継続・拡大を目指す取り組み

４．産業集積・マッチングの取組

事業化支援

「イノベ実用化補助金」に採択された企業を訪問し、事業化に向けて個々の事業者が抱えている課題解決のための支援を実施。

＜対象分野＞
ロボット、エネルギー、環境･リサイクル、農林水産業、環境回復、住民の健康確保につながる医学(医療機器等)または廃炉･汚染水対策など放射線の知識が必要となる分野 等

コンサルティング支援の様子

ビジネス交流会

浜通り地域等において新規立地や研究開発等を実施･計画している企業と、浜通り地域等の地元企業とのビジネスマッチングの機会を創出するためのイベントを開催。

2018年11月15日浪江町地域スポーツセンター、2019年2月26日Ｊヴィレッジ（楢葉町）にて「ふくしまみらいビジネス交流会」を開催。

商談の様子

廃炉関連産業のマッチング可能性調査

廃炉関連産業において地元企業の参入を促進するマッチングスキームの事業化可能性調査を行う。

（参考）排気筒解体工事

（株）エイブル（大熊町）　※現在は広野事業所に機能移転中。

- 遠隔操作に関する高い技術力をもとに、福島第一原発1･2号機排気筒の解体工事を模擬した実証試験を実施。
  現在、福島第一原発内で、解体工事中。

排気筒解体工事の様子

©2019 公益財団法人 福島イノベーション･コースト構想推進機構

（参考）イノベ実用化補助金

● **浜通り地域等発の実用化技術・製品等の創出**を目指し、2016年度より「**イノベ実用化補助金**※」を展開するとともに、事業化に向けて個々の事業者が抱えている課題解決のための支援も実施中。

※ 正式には「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」

イノベ実用化補助金とは

概要

✓ イノベ構想の**重点分野**について、**地元企業または、地元企業等と連携する域外企業**等による実用化開発等を促進し、福島県浜通り等地域の産業復興の早期実現を図ることを目的に、**開発費を補助**支援する県の制度。

＜参考＞採択数

年度	採択事業数※
2016	46
2017	68
2018	83
2019	61

※ 2017年度以降の採択事業数には前年度からの継続採択案件を含む(延べ数)。
出典：福島県商工労働部

スキーム

✓ 対象分野（重点分野）

ロボット

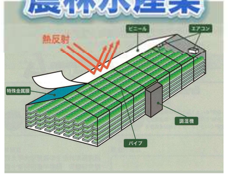
自動運転の要素技術開発

エネルギー

小型バイオマス発電

環境リサイクル

バッテリーリサイクル技術

農林水産業


医療機器等

歩行支援ロボット

環境回復・放射線

✓ エリア

• 15市町村

補助支援

✓ 支援内容

- 上限額最大７億円
- 最長３年間まで補助継続
- 補助率（上限）
  - 中小企業：２/３
  - 大企業：１/２
- 補助対象経費
  - 調査設計費、機械設備費、施設工事費、人件費、材料費、外注費、委託費　　等

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

5．福島ロボットテストフィールド

- 陸・海・空のロボットの研究開発や操縦訓練等を行う**福島ロボットテストフィールド**（約50ha）を南相馬市および浪江町に整備中。
- 2019年4月から、福島イノベ機構が指定管理を受託。

＜緩衝ネット付飛行場＞

＜市街地フィールド＞

＜試験用プラント＞

- <u>World Robot Summit 2020</u>

・2020年に、世界のロボットの叡智を集めて開催する競演会を愛知県国際展示場で開催。
・うち、インフラ・災害対応分野の競技を福島ロボットテスィールドで実施。

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

5．福島ロボットテストフィールド ～研究室第一次入居者～

公立大学法人会津大学	会津大学のロボット研究、産学連携による研究開発、**福島県ロボット産業育成・人材育成**を通じて、福島県の復興に寄与することを目指す。
㈱人機一体	重機等に使用される油圧シリンダを代替可能な完全電動の**アクチュエータ**を開発し、製造・販売、市場開拓を行う。
㈱タジマモーターコーポレーション	高齢化、地方ワンマイル、共有化、災害と地球温暖化対策といった次世代社会課題に対応する**次世代モビリティ**を開発する。一箇所の施設で様々な環境を想定した走行テストを実施することで、開発期間の短縮を目指す。
テトラ・アビエーション㈱	**一人乗り飛行機（空飛ぶクルマ）**の開発及び無人の物流専用機の開発。
㈱テラ・ラボ	衛星通信により制御する**長距離固定翼無人航空機**を運用することにより、大規模な災害発生時における広域三次元データの取得、解析する情報共有システムを確立する。
㈱デンソー	ドローンを活用した精度が高い、コストメリットのある**橋梁点検ドローン**を開発・提供し、社会インフラの安全な維持・管理に貢献する。
東北大学未来科学技術共同研究センター	モビリティ・イノベーション連携会議に参画する大学・研究機関メンバーを中核に、産学共創による拠点を構築し、**次世代モビリティ（自動運転、EV、コネクテッドモビリティ等）**の社会実装と新産業創出・人材育成及びそれらによる国際連携を推進する。
富士コンピュータ㈱	人の心理的側面に踏み込んだ知的交流としてのコミュニケーション機能を備える**介護ロボット**を開発する。会話にはAI技術を活用し、介護を必要とする高齢者の自立支援をする寄り添いロボットの事業化を行う。
㈱プロドローン	**大型ドローン**とその周辺技術に関する研究開発を行う。RTFでは設計・試作・フライトテストを実施し、実運用に向けた周辺技術の開発も行う。 また、目視外第三者上空飛行で重要となる、ハードウェアおよびシステムの信頼性向上のため、繰り返しフライトや長距離フライトと、衝突・落下試験等も実施する。

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

（参考）浜通り地域等へロボット事業者が集積中

ドローン26社

- EAMS ROBOTICS
- Winding FUKUSHIMA
- 株式会社 菊池製作所
- Tadasu no mori
- IHI Realize your dreams
- PRODRONE Revolutionary Drones for Professionals
- ADJ Aero Development Japan
- DENSO Crafting the Core
- FPV Robotics Inc.
- M.D.B CORPORATION
- DroneWorkSystem
- 株式会社eロボティクス福島
- nesi
- 大和田測量設計
- TEAD Technological Air Dream
- JP POST 日本郵便
- ACSL
- 株式会社日本環境調査研究所 JAPAN ENVIRONMENT RESEARCH CO., LTD.
- FUTABA
- TERRA DRONE
- 高野建設株式会社
- Rakuten
- 株式会社東日本計算センター East Japan Accounting Center Co.,Ltd.
- StratoBlue technology
- DFA

固定翼3社

- TERRA LABO
- SPACE ENTERTAINMENT LABORATORY
- FUJI IMVAC

ロボットテストフィールド 9社 入居決定

追加入居募集中

空飛ぶクルマ2社

- tetra
- SKYDRIVE

自動走行4社

- ALPINE Driving Mobile Media Innovation
- NICHe 東北大学未来科学技術共同研究センター
- TAJIMA MOTOR CORPORATION
- AIZOLAB

介護・リハビリ・コミュニケーション6社

- WALK-MATE LAB
- INNOPHYS
- Living Robot
- SOCIALROBOTICS
- 株式会社ヘルステクノロジー HEALTH TECHNOLOGY CO., LTD.
- 富士コンピュータ株式会社

災害対応・廃炉ロボ8社

- 会津大学
- JAEA
- AIZUK Your Robotics
- TAKAWASEIMITU CO., LTD. 株式会社タカワ精密
- 株式会社人機一体 Man-Machine Synergy Effectors, Inc.
- Future Robotics Co.,Ltd フューチャーロボティックス(株)
- FUTABA ROBOT
- Halo,World!

産業・業務用ロボ6社

- 日本オートマチックマシン株式会社 JAPAN AUTOMATIC MACHINE CO., LTD.
- 株式会社品川通信計装サービス
- FMK
- 工夫舎 KUFUSHA
- SuzukiDenki
- ROBOTCOM & FA.COM

農業用ロボ2社

- GINZA FARM
- UNIRITA

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

6．国際教育研究拠点について ～実施からの知見～

◆「復興知」事業の課題

- ➢ 浜通り地域に広く分散し、市町村と大学が個別に協定を結んでいるため、市町村を越えた知見の共有や同じ学術分野間の連携が乏しく、学術分野として深まりにくい。

- ➢ 拠点を置くことを条件にしているが、1件あたり予算が600～2,000万円と少額であるため、拠点は事務所のようなもので大学との交通費などを補助するイメージ。実証フィールドで活用されても、学生や研究者が居住したり、その後に就職して定住する状況ではなく、拠点として不十分であり人材の定着に繋がりにくい。

◆産業集積・マッチングの課題

- ➢ 拠点施設に高度な設備等だけが設置されていても、実験及び訓練の場としての利用だけでは、利用が限定的であり、周辺地域への産業の集積や地元企業への波及に繋がりにくい。

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

6．国際教育研究拠点について ～目指す方向性～

① 福島県浜通りだから推進するべきストーリーがある学術分野、技術分野（廃炉・放射線、ロボット、農業など）で、国際的に唯一性が高い、または、国際的に高い競争性を持つ可能性がある分野に絞り込むこと

② 「復興知」大学のうち特に顕著な活動やネットワーク、地域で実績のある大学や研究施設（JAEA 3 センター、福島ロボットテストフィールド、東日本大震災・原子力災害伝承館など）を中心に据えて、そこに国際的な拠点として必要となる新たな仕組みやインフラを組み合わせ、ネットワーク化を図ること

③ 教育や研究の機能だけでなく、関連企業やベンチャーが集積し、ファンド等が参画・連携してビジネスを創出・発展すること

④ 教育研究拠点で育成された人材がその集積する企業や研究機関に就職し、拠点だけでなく暮らしやすい、家族も生活しやすい環境を形成すること

⑤ 国が責任をもって、長期にわたる予算、人員体制を整備すること

※復興知事業が4億円であるのに対して、沖縄科学技術大学院大学（OIST）は運営費ベースで約200億円（イニシャルコストは別途）で国家プロジェクトとして実施

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

6．国際教育研究拠点について ～具体的イメージ～

前頁の②に基づき、具体化するとすれば、

【廃炉分野】JAEA３センターを拡充し、研究開発に加え、東京電力や元請企業、地元企業など廃炉産業の集積、他産業への展開を支援するセンター

【放射線分野】長崎大学の重点枠の取組（７頁参照）を中心に、国内外の大学や国際機関と連携し、災害・被ばく医療科学の世界的なセンター

【ロボット分野】福島ロボットテストフィールドを中心に、開発実証だけでなく、社会実装に向けたナショナルセンター化、次世代モビリティや災害対応の拠点に向けて関連産業の集積や活用する人材が集まる仕組みを構築する。現在、研究室に入居している東北大学の未来科学技術共同研究センター（NICHe）などの拡充などもあり得る。

【農業分野】福島大学の重点枠の取組（９頁参照）を中心に、全国の大学間で連携し、浜通りを実証フィールドに共同の教育プログラムとする。

【復興総合】東京大学の重点枠の取組（８頁参照）を中心に、浜通りで展開する各拠点をネットワーク化して、復興知学として構築し、情報発信を行う。

福島イノベ機構としては、これら拠点が地域から孤立しないよう、地元企業、進出企業、大学、地元自治体、住民との関係を深める取組を行っていく。

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

６．国際教育研究拠点について ～今後の検討にあたって～

① 拠点に人が集まるだけでなく、そこで定着していくために、学生・研究者の就職、その家族の生活環境も含めた検討が必要ではないか。

② 幅広い教育研究分野の事例が示されたが、この中で福島県浜通りで実施するストーリーがある分野に吟味する段階ではないか。

③ 実施形態についても海外の先進事例、アイデアが示されたが、スピード感をもって、実際に実現できるものはどれなのか。

④ 学術的な評価も大事であるが、復興のためには地域の産業集積につながることであり、産業界の声についてももっと盛り込んでいくべきではないか。

©2019 公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構